



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	160,193	△2.0	2,608	△13.4	2,751	△11.5	1,683	△1.2
24年3月期	163,474	8.3	3,009	32.4	3,109	31.9	1,703	16.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,194百万円 (△12.2%) 24年3月期 2,500百万円 (73.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	77.28	77.24	6.0	2.9	1.6
24年3月期	78.20	—	6.6	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 79百万円 24年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	94,437	29,299	30.8	1,336.33
24年3月期	97,810	27,053	27.5	1,234.29

(参考) 自己資本 25年3月期 29,113百万円 24年3月期 26,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,365	△1,915	△890	2,105
24年3月期	85	△790	△110	1,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	435	25.6	1.7
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	435	25.9	1.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00 ~12.50	20.00 ~22.50		—	

(注) 26年3月期の配当予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,500	△0.8	950	△33.5	1,000	△29.2	600	△26.0	27.54
通期	163,000	1.8	2,610	0.1	2,770	0.7	1,700	1.0	78.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）上海佐商貿易有限公司、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	21,790,350株	24年3月期	21,790,350株
25年3月期	3,955株	24年3月期	3,913株
25年3月期	21,786,401株	24年3月期	21,786,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	150,293	△3.2	2,357	△8.2	2,715	△4.1	1,523	3.8
24年3月期	155,316	8.4	2,567	25.1	2,832	38.3	1,468	48.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.93	69.90
24年3月期	67.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	90,029	27,871	30.9	1,277.83
24年3月期	93,908	26,501	28.2	1,216.41

(参考) 自己資本 25年3月期 27,839百万円 24年3月期 26,501百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,000	△2.4	850	△35.0	500	△25.0	22.95
通期	152,000	1.1	2,460	△9.4	1,450	△4.8	66.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金などの政策により緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速や日中関係の悪化などを背景に輸出が減少しておりました。しかし昨年末の新政権発足による我が国経済の先行き期待感を背景に円安・株高が続き、緩やかな回復基調に転じました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、売上高は1,601億9千3百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は26億8百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は27億5千1百万円（前年同期比11.5%減）、当期純利益は16億8千3百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（セグメント別の状況）

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界が復興需要やエコカー補助金、アジア新興国での需要等により好調に推移しましたが、建設機械業界の落ち込みが厳しく、昨年末に底入れ感が見えたものの回復には至らず、売上高は1,082億1百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は18億4百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主力の商用車業界の販売が好調に推移した結果、売上高は231億5百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、営業利益は輸送費用等の増加により6千6百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板がエコカー補助金の駆け込み需要により好調に推移しましたが、補助金支給終了による反動と中国向け生産調整を補うに至らず、売上高は141億3千7百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2億8千3百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、現在展開している直営店5店舗に大阪府泉佐野市と北海道北広島市、神奈川県横浜市の3店舗を加え自社オリジナル商品の販売が増加し、自社ブランドによるパーソナルカラオケ事業も堅調に推移しましたが米国向け洋食器の販売の落ち込みが厳しく、売上高は75億8千1百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は直営店の売上が増加したため営業利益率が改善し4億2千3百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内及びアジア新興国他での設備需要を関係各部署と連携して受注した結果、売上高は71億6千8百万円（前年同期比42.6%増）、営業利益は3千万円（前年同期比553.8%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新政権の緊急経済対策による景気押し上げと復興需要、引続き堅調なアジア新興国の需要に支えられ、我が国経済は全体として堅調に推移すると予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、国内及び海外の関係会社がさらなる連携を図ることによりお取引先様へのサービスの質を高め国内及び海外に販路のグローバル展開を推進してまいります。

次期平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,630億円、営業利益26億1千万円、経常利益27億7千万円、当期純利益は17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて33億7千3百万円減少し944億3千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したこと等により51億8千1百万円減少したこと、また、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により18億8百万円増加したことでもあります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて56億1千8百万円減少し651億3千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が減少したこと等により51億1千6百万円減少したこと、固定負債において繰延税金負債が増加しましたが、社債が減少したこと等により5億2百万円減少したことでもあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて22億4千5百万円増加し292億9千9百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が17億1千6百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が3億5千万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、7億4千3百万円増加し、21億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が23億3千6百万円となりましたが、売上債権の減少額44億4千6百万円、たな卸資産の減少額27億8千3百万円、仕入債務の減少額58億9千5百万円、減価償却費9億1千7百万円等により、33億6千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出7億5百万円、有形固定資産の取得による支出23億5千9百万円、貸付による支出9千1百万円等により、19億1千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額3億5千8百万円、社債の償還による支出2億円や配当金の支払額4億9千3百万円等に対し長期借入金の純増額1億7千1百万円により、8億9千万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	28.9	28.6	27.5	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	14.3	12.7	13.8	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.8	25.0	267.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.6	3.3	0.3	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、今後の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき10円とし、中間配当1株につき10円と合わせ、年間では1株につき20円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。しかしながら、不透明な経営環境であることを鑑み、年間配当を1株につき20円～22.5円(中間配当10円、期末配当10～12.5円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益の確保を目指します。この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内基盤の再構築」「海外拠点の強化」「経営システムの活用」「戦略的事業拡大」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した競争力の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び拠点の統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までに現地法人をタイに1社、中国に2社、ベトナムに1社、韓国に1社、インドネシアに1社を設立、加えて国内取引先との合弁事業会社として、タイに4社、中国に1社の設立及び投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携してまいります。

- ① 取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業や物流拠点の新設及び統廃合、設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイの現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ ライフ営業事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内販売を推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化、パーソナルカラオケ販売及び付随する曲配信事業の展開、直営アウトレット店の多店舗化による販路の拡大。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に係わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 情報システムの高度活用による効率経営及びグローバル化に対応するため、コンピュータシステムと通信ネットワークシステムに対する情報セキュリティ管理の強化。
- ⑩ 個人情報を含んだ情報資産を適切に管理するため、個人情報管理体制の構築と情報漏洩防止対策の強化。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810	3,559
受取手形及び売掛金	53,929	49,472
商品及び製品	17,308	14,712
繰延税金資産	462	847
その他	551	1,275
貸倒引当金	△104	△91
流動資産合計	74,958	69,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,725	11,033
減価償却累計額	△6,049	△6,104
建物及び構築物（純額）	4,676	4,929
機械装置及び運搬具	6,231	6,126
減価償却累計額	△4,876	△4,911
機械装置及び運搬具（純額）	1,355	1,214
土地	5,943	6,308
建設仮勘定	1	164
その他	621	571
減価償却累計額	△484	△444
その他（純額）	136	127
有形固定資産合計	12,113	12,743
無形固定資産	103	120
投資その他の資産		
投資有価証券	9,644	10,830
繰延税金資産	18	34
その他	1,991	1,725
貸倒引当金	△1,018	△794
投資その他の資産合計	10,635	11,797
固定資産合計	22,852	24,661
資産合計	97,810	94,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,840	35,695
短期借入金	18,004	17,412
1年内償還予定の社債	200	700
未払法人税等	950	285
賞与引当金	656	628
訴訟損失引当金	—	528
その他	1,197	2,482
流動負債合計	62,849	57,733
固定負債		
社債	700	—
長期借入金	4,106	4,414
繰延税金負債	1,871	2,309
退職給付引当金	287	294
役員退職慰労引当金	217	28
その他	724	357
固定負債合計	7,907	7,404
負債合計	70,756	65,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	21,727	23,443
自己株式	△2	△2
株主資本合計	23,924	25,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,093	3,444
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△128	26
その他の包括利益累計額合計	2,965	3,472
新株予約権	—	32
少数株主持分	163	153
純資産合計	27,053	29,299
負債純資産合計	97,810	94,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	163,474	160,193
売上原価	151,179	148,200
売上総利益	12,294	11,993
販売費及び一般管理費	9,285	9,385
営業利益	3,009	2,608
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	146	236
負ののれん償却額	30	—
受取賃貸料	148	132
仕入割引	115	106
持分法による投資利益	39	79
その他	74	51
営業外収益合計	556	612
営業外費用		
支払利息	265	254
売上債権売却損	61	57
賃貸費用	81	89
為替差損	9	28
その他	39	38
営業外費用合計	457	469
経常利益	3,109	2,751
特別利益		
固定資産売却益	4	1,072
負ののれん発生益	—	11
投資有価証券売却益	35	30
補助金収入	6	3
特別利益合計	46	1,119
特別損失		
固定資産除却損	7	9
子会社株式評価損	—	42
出資金評価損	107	—
減損損失	—	99
厚生年金基金脱退一時金	—	841
訴訟損失引当金繰入額	—	528
その他	0	13
特別損失合計	115	1,533
税金等調整前当期純利益	3,039	2,336
法人税、住民税及び事業税	1,411	752
法人税等調整額	△78	△103
法人税等合計	1,332	649
少数株主損益調整前当期純利益	1,706	1,687
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,703	1,683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,706	1,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	347
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△10	155
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	793	507
包括利益	2,500	2,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,497	2,190
少数株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
当期首残高	880	880
当期末残高	880	880
利益剰余金		
当期首残高	20,404	21,727
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△495
当期純利益	1,703	1,683
連結範囲の変動	—	525
持分法の適用範囲の変動	—	2
当期変動額合計	1,322	1,716
当期末残高	21,727	23,443
自己株式		
当期首残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	22,602	23,924
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△495
当期純利益	1,703	1,683
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	525
持分法の適用範囲の変動	—	2
当期変動額合計	1,322	1,716
当期末残高	23,924	25,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,291	3,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802	350
当期変動額合計	802	350
当期末残高	3,093	3,444
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△117	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	154
当期変動額合計	△11	154
当期末残高	△128	26
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,172	2,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793	506
当期変動額合計	793	506
当期末残高	2,965	3,472
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
少数株主持分		
当期首残高	160	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△9
当期変動額合計	3	△9
当期末残高	163	153
純資産合計		
当期首残高	24,934	27,053
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△495
当期純利益	1,703	1,683
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	525
持分法の適用範囲の変動	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	529
当期変動額合計	2,119	2,245
当期末残高	27,053	29,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,039	2,336
減価償却費	1,066	917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	△204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△169	7
受取利息及び受取配当金	△148	△242
支払利息	265	254
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△79
補助金収入	△6	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△30
出資金評価損	107	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	△1,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,454	4,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,292	2,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,439	△5,895
その他	712	1,800
小計	1,331	4,835
利息及び配当金の受取額	160	243
補助金の受取額	6	3
利息の支払額	△262	△256
法人税等の支払額	△1,149	△1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	3,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255	△2,359
有形固定資産の売却による収入	7	1,184
無形固定資産の取得による支出	△41	△59
投資有価証券の取得による支出	△173	△705
投資有価証券の売却による収入	41	182
子会社株式の取得による支出	—	△107
貸付けによる支出	△162	△91
その他	△206	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△1,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△959	△358
長期借入れによる収入	3,200	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,750	△2,728
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△381	△493
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817	604
現金及び現金同等物の期首残高	2,180	1,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	140
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	1,362	2,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	115,397	20,138	14,974	7,938	5,025	163,474	—	163,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,397	20,138	14,974	7,938	5,025	163,474	—	163,474
セグメント利益	2,210	135	301	357	4	3,009	—	3,009
セグメント資産	65,366	8,429	5,121	3,769	3,143	85,830	11,979	97,810
その他の項目								
減価償却費(注4)	846	100	37	41	11	1,036	29	1,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5)	160	4	4	74	4	248	48	297

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額11,979百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(2) 減価償却費の調整額29百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	108,201	23,105	14,137	7,581	7,168	160,193	—	160,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	108,201	23,105	14,137	7,581	7,168	160,193	—	160,193
セグメント利益	1,804	66	283	423	30	2,608	—	2,608
セグメント資産	57,285	9,057	5,348	3,652	4,665	80,009	14,428	94,437
その他の項目								
減価償却費（注4）	704	96	29	43	14	888	28	917
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注5）	2,272	18	2	32	1	2,327	92	2,420

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,428百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234.29円	1,336.33円
1株当たり当期純利益金額	78.20円	77.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	77.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,703	1,683
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,703	1,683
期中平均株式数(千株)	21,786	21,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	11
(うち新株予約権(千株))	(－)	(11)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小野 誠一 (現 執行役員 統括役員兼統括部長)

取締役 内田 秋夫 (現 執行役員 統括役員兼統括部長)

・退任予定取締役

専務取締役 渡辺 勉

③ 就任及び退任予定日

平成25年6月26日